



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,803	37.8	5,499	350.6	5,561	453.0	4,100	609.3
25年3月期	31,070	16.8	1,220	153.8	1,005	373.7	578	—
(注) 包括利益	26年3月期		4,510百万円(349.7%)		25年3月期		1,002百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	101.44	—	90.9	26.6	12.8
25年3月期	14.30	—	30.3	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 28百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,977	6,880	27.7	164.27
25年3月期	17,782	2,484	13.4	58.86

(参考) 自己資本 26年3月期 6,640百万円 25年3月期 2,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,224	△1,719	△2,037	2,296
25年3月期	1,197	△1,466	404	1,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	282	6.9	6.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		9.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	23.2	4,000	75.7	3,900	74.2	2,700	39.3	66.79
通 期	50,000	16.8	6,500	18.2	6,300	13.3	4,400	7.3	108.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	40,502,649株	25年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	26年3月期	79,009株	25年3月期	72,421株
③ 期中平均株式数	26年3月期	40,426,442株	25年3月期	40,432,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,550	67.6	3,618	—	3,950	372.1	3,060	608.6
25年3月期	18,829	14.6	115	474.7	836	466.7	431	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.70	—
25年3月期	10.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	17,337		5,553		32.0	137.39		
25年3月期	11,610		2,451		21.1	60.64		

(参考) 自己資本 26年3月期 5,553百万円 25年3月期 2,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国経済は減速感がみられたものの、欧州経済では回復の兆しが見られ、米国経済は雇用環境や企業収益の改善により堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復が続きました。国内経済においても、金融緩和や経済政策がもたらした円高是正や株価の上昇により、個人消費や企業収益が改善するなど、緩やかに回復しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景として急速に需要が拡大している太陽光発電用パワーコンディショナの商品ラインアップの充実を図りました。具体的には、住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナの一層の充実に加え、蓄電池対応ハイブリッドパワーコンディショナや小規模（10kWから50kW）発電システム対応モデルおよび大規模な太陽光発電事業に対応した分散型発電システムを発売しました。

加えて、アフターサービス体制の整備等、より一層の品質保証体制を強化し、生産拠点においては、自動化推進等、原価低減活動を活発化させ、全社を挙げて収益向上を推進しております。

その結果、当連結会計年度における業績は、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は42,803百万円（前期比37.8%増）、営業利益は5,499百万円（前期比350.6%増）、経常利益は5,561百万円（前期比453.0%増）、当期純利益は4,100百万円（前期比609.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、エアコン用リアクタ等が堅調に推移し、売上高は8,992百万円（前期比17.5%増）、営業利益は574百万円（前期比86.8%増）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、アミューズメント用電源が減少したものの、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は33,810百万円（前期比44.4%増）、営業利益は4,925百万円（前期比439.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国での成長鈍化や欧州・ロシアでの情勢不安など不透明感が残るものの、米国経済が堅調に推移し、また国内でも企業収益の改善が見込まれるなど、緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、今後とも重要度を増す新エネルギー分野でのリーディングカンパニーを目指し、パワーエレクトロニクス事業への経営資源の重点シフトを引き続き進めてまいります。具体的には、住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナのラインアップのさらなる拡充、アフターサービス体制の強化、中長期的な技術優位性を確保するための国内外研究開発体制の一層の充実、グローバル販売体制の強化など積極的な事業展開を図ると共に、グループ全体で取り組んでいる品質及び生産革新活動により品質及び原価力の一層の強化を図り、業績の向上、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益6,500百万円、経常利益6,300百万円、当期純利益4,400百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル100円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は23,977百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,194百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が4,055百万円、有形固定資産が638百万円、現金及び預金が508百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は17,097百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,799百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が1,357百万円、仕入債務が544百万円それぞれ増加し、短期借入金が1,552百万円減少したことによるものであります。

純資産は6,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,395百万円増加しました。これは主として、当期純利益4,100百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,296百万円と前連結会計年度末に比べ508百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,224百万円の収入（前期は1,197百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が5,345百万円、減価償却費が1,081百万円、売上債権の増加が3,968百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,719百万円の支出（前期は1,466百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,430百万円、無形固定資産の取得による支出が98百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,037百万円の支出（前期は404百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額が1,656百万円、長期借入金の返済による支出が1,531百万円、長期借入れによる収入が1,400百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応えてまいりたい所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 変成器事業

産業用・民生用トランス（低周波トランス、高周波トランス、マグネトロン駆動用トランス、高圧トランス、力率改善用リアクタ、マグネットワイヤ等）を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司、上海田淵変圧器有限公司、ベトナム田淵電機、韓国トランス株式会社、江西碧彩田淵変圧器有限公司

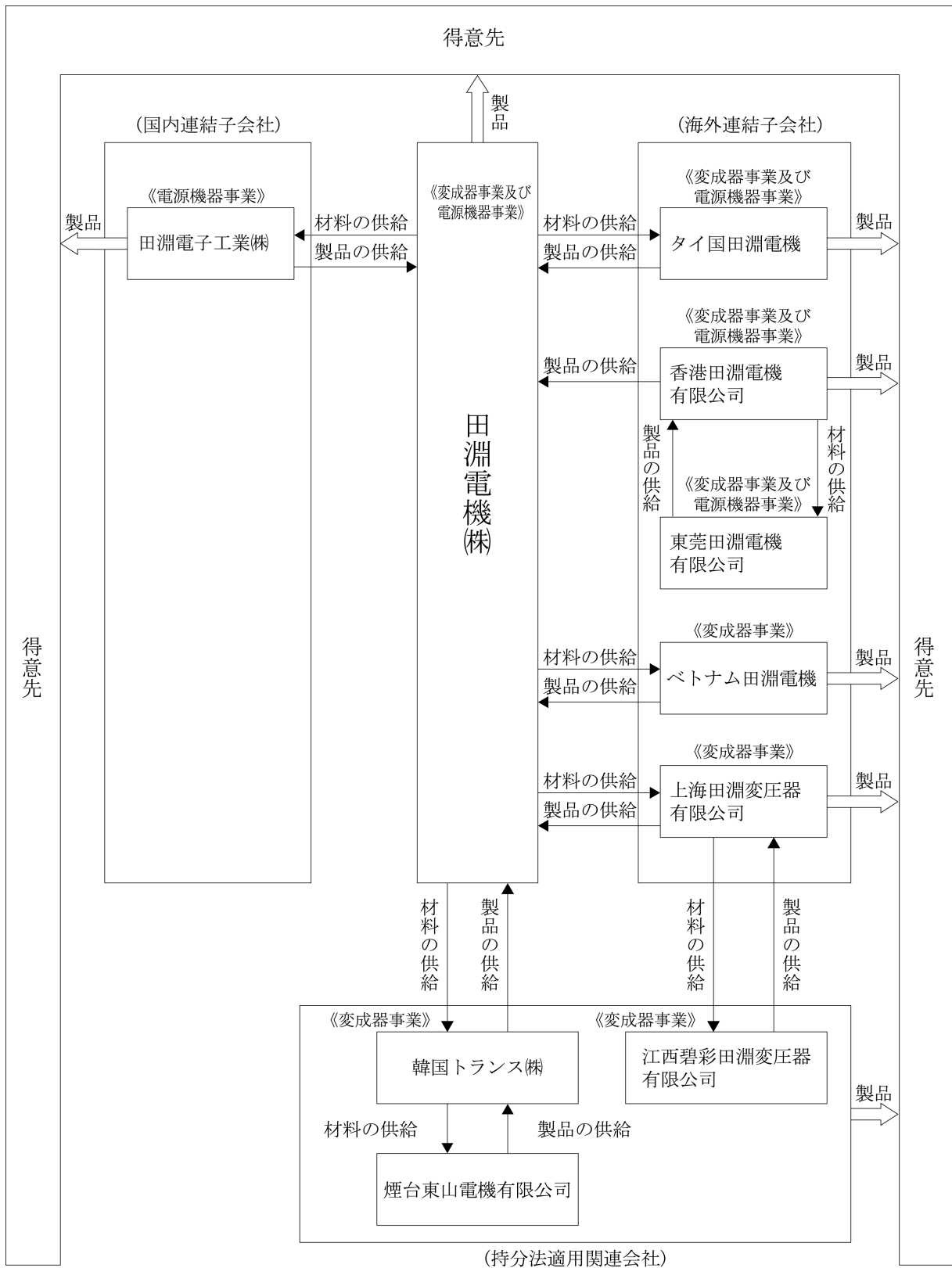
(2) 電源機器事業

産業用・民生用各種電源装置（スイッチング電源、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、ランプドライブ用電子安定器、マグネトロン駆動用インバータ、LED照明用電源等）、パワーコンディショナ、ハイブリッド充電・蓄電システム等を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、田淵電子工業株式会社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客様さまからスタートする』を合言葉に低コスト、省エネ、高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済環境は、新興国での成長鈍化や欧州・ロシアでの情勢不安など不透明感が残るものの、米国経済が堅調に推移し、また国内でも企業収益の改善が見込まれるなど、緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。電機・電子部品業界におきましても、太陽光発電など省エネ・環境エネルギー関連製品はさらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況下にあつて、当社グループは2011年度から2015年度までの5か年の中期経営計画「MBP15」を策定し、『SHIFT THE POWER』をテーマに、トランス・電源の『田淵電機』からパワーエレクトロニクス製品を中心とした新しい事業、市場へ大きくシフトいたします。具体的には次の5項目を実施することにより、売上拡大と利益向上を目指してまいります。

① パワーエレクトロニクス分野にドメイン（事業領域）を大きくシフト

パワーコンディショナを中心としたパワーエレクトロニクス事業分野へ経営資源を重点投入します。

② 民生機器向け偏重の商品構成から医療器・産業機器分野大幅増強へのシフト

次世代照明（LED・有機EL）用途向け電源ユニットの拡大や、医療器分野では、内視鏡用途ランプ駆動用電源ユニットをはじめとして、高精度・高信頼性を求められる分野へ注力します。

③ 国内市場から成長市場（新興国）へ地域戦略をシフト

インバータ用リアクタのグローバルTOP 企業を目指し、国内での高いシェアを新興国市場へも拡大します。その基礎となるのは低価格を実現するアルミ電線の接合技術、長期信頼性の確保を持って、新興国現地メーカーにも積極拡販を行います。

④ 販売・技術体制の現地化および権限をシフト

事業部制を廃止し海外4拠点の独自採算性（プロフィットセンター化）を強化し、『地産地消』体制を構築し開発・販売体制を強化してまいります。

⑤ 次世代を担う若い力中心に実務遂行をシフト

なお、中期経営計画「MBP15」において、最終年度である2015年度に、連結売上高500億円、営業利益35億円の定量目標を掲げておりましたが、2013年度実績において、営業利益については目標を達成しましたので、新たな中期経営計画の策定を検討しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787	2,296
受取手形及び売掛金	5,009	9,064
電子記録債権	—	16
商品及び製品	1,640	2,128
仕掛品	676	575
原材料及び貯蔵品	2,093	2,013
繰延税金資産	15	471
その他	608	456
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,831	17,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,929	1,981
減価償却累計額	△1,206	△1,288
建物及び構築物（純額）	723	693
機械装置及び運搬具	5,184	6,128
減価償却累計額	△2,866	△3,189
機械装置及び運搬具（純額）	2,318	2,939
土地	576	575
建設仮勘定	141	154
その他	1,523	1,744
減価償却累計額	△1,058	△1,244
その他（純額）	464	499
有形固定資産合計	4,224	4,862
無形固定資産	243	287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257	1,425
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	18	33
その他	193	332
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,477	1,799
固定資産合計	5,945	6,950
繰延資産		
株式交付費	3	0
社債発行費	1	4
繰延資産合計	5	5
資産合計	17,782	23,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,399	6,041
電子記録債務	—	901
短期借入金	2,813	1,261
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,295
1年内償還予定の社債	180	160
リース債務	207	198
未払法人税等	64	1,422
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	200	258
役員賞与引当金	—	58
製品保証引当金	136	390
その他	1,038	1,340
流動負債合計	12,465	13,328
固定負債		
社債	100	210
長期借入金	1,641	1,631
リース債務	259	384
退職給付引当金	670	—
退職給付に係る負債	—	824
繰延税金負債	43	43
資産除去債務	19	19
その他	99	654
固定負債合計	2,832	3,768
負債合計	15,297	17,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	416	—
利益剰余金	△1,025	3,490
自己株式	△13	△16
株主資本合計	2,988	7,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	30
繰延ヘッジ損益	1	12
為替換算調整勘定	△605	△400
退職給付に係る調整累計額	—	△88
その他の包括利益累計額合計	△608	△445
少数株主持分	105	239
純資産合計	2,484	6,880
負債純資産合計	17,782	23,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,070	42,803
売上原価	27,164	33,156
売上総利益	3,905	9,647
販売費及び一般管理費	2,684	4,147
営業利益	1,220	5,499
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	4
為替差益	140	351
持分法による投資利益	7	28
その他	19	12
営業外収益合計	175	398
営業外費用		
支払利息	180	159
売上割引	42	48
デリバティブ損失	127	84
その他	38	45
営業外費用合計	390	337
経常利益	1,005	5,561
特別利益		
固定資産売却益	62	2
特別利益合計	62	2
特別損失		
減損損失	—	64
固定資産除売却損	86	89
投資有価証券評価損	176	49
特別退職金	3	13
特別損失合計	266	218
税金等調整前当期純利益	802	5,345
法人税、住民税及び事業税	171	1,570
法人税等調整額	17	△485
法人税等合計	189	1,084
少数株主損益調整前当期純利益	613	4,261
少数株主利益	35	160
当期純利益	578	4,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	613	4,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	35
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	277	72
持分法適用会社に対する持分相当額	108	129
その他の包括利益合計	389	248
包括利益	1,002	4,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947	4,352
少数株主に係る包括利益	55	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	416	△1,604	△12	2,411
当期変動額					
欠損填補					
当期純利益			578		578
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578	△0	577
当期末残高	3,611	416	△1,025	△13	2,988

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△2	△4	△971	—	△977	84	1,517
当期変動額							
欠損填補							—
当期純利益							578
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2	6	365	—	369	20	389
当期変動額合計	△2	6	365	—	369	20	967
当期末残高	△5	1	△605	—	△608	105	2,484

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	416	△1,025	△13	2,988
当期変動額					
欠損填補		△416	416		—
当期純利益			4,100		4,100
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△416	4,516	△2	4,097
当期末残高	3,611	—	3,490	△16	7,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5	1	△605	—	△608	105	2,484
当期変動額							
欠損填補							—
当期純利益							4,100
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35	10	205	△88	162	134	297
当期変動額合計	35	10	205	△88	162	134	4,395
当期末残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802	5,345
減価償却費	670	1,081
減損損失	—	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	136	253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	154
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	180	159
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	176	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,483	△3,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△92	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,057	503
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	273	449
その他	△121	483
小計	1,530	4,611
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△179	△157
法人税等の支払額	△160	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197	4,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△1,430
有形固定資産の売却による収入	208	5
無形固定資産の取得による支出	△18	△98
投資有価証券の取得による支出	△49	△38
その他	107	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	△1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	736	△1,656
長期借入れによる収入	1,800	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,598	△1,531
社債の発行による収入	—	294
社債の償還による支出	△260	△210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△248	△283
少数株主への配当金の支払額	△24	△47
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△2,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	508
現金及び現金同等物の期首残高	1,556	1,787
現金及び現金同等物の期末残高	1,787	2,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(品質保証に係る費用の計上区分の変更)

当社独自開発のパワーコンディショナの無償の品質保証に係る費用(製品保証引当金繰入額を含む)は、従来製造費用として計上していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として計上しております。

この変更は、パワーコンディショナの急激な売上増に対応し、当連結会計年度から、アフターサービス体制強化のためのカスタマーサービスセンターを新設し、当該費用がアフターサービス費として性質がより明確になったため、より適切な損益区分表示を行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益は326百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首純資産に与える累積的影響額はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付にかかる負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が88百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,656	23,413	31,070	—	31,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,798	—	1,798	△1,798	—
計	9,455	23,413	32,868	△1,798	31,070
セグメント利益	307	912	1,220	—	1,220

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,992	33,810	42,803	—	42,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,509	—	2,509	△2,509	—
計	11,502	33,810	45,313	△2,509	42,803
セグメント利益	574	4,925	5,499	—	5,499

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	58円86銭	164円27銭
1株当たり当期純利益	14円30銭	101円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	578	4,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	578	4,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,432	40,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。